

令和4年度 教育施策

宮崎県教育委員会

— 目 次 —

○ 宮崎県教育基本方針	1
○ 宮崎県人権教育基本方針	2
○ 宮崎県教育振興基本計画の概要	3
○ 令和4年度当初予算 新規・改善事業等一覧	7

【 資 料 】

○ 宮崎県一般会計予算(歳出) 宮崎県教育委員会予算(歳出)	25
○ 学校を中心とした関係機関等の連携図	26
○ 令和4年度 市町村教育委員会別学校数・県立学校数	28
○ 県教育委員会作成・発行の資料の紹介	29

宮崎県教育基本方針

本県は、教育基本法にうたわれている人間尊重の精神を基調として、

あらゆる教育の場を通じ、

「たくましいからだ 豊かな心 すぐれた知性」

を育む教育を推進します。

さらに、郷土を愛し新たな時代を切り拓いていく気概と広い視野を持ち、

地域や社会の発展に主体的に参画するとともに、

夢や希望を抱き生涯にわたって自己実現を図れる、

心身ともに調和のとれた人間の育成をめざします。

令和元年6月改正

宮崎県人権教育基本方針

「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である」と世界人権宣言はうたっています。すべての人はいかなる事由による差別も受けることなく、生命、自由及び身体の安全を確保し、それぞれの幸福を追求する権利を有しています。

本県においては、これまで宮崎県同和教育基本方針等に基づいて、真に差別をなくしていく意志と実践力とをもった人間の育成を目指し、日本国憲法に保障されている基本的人権にかかわる課題の解決に努めてきました。

しかし、今なお、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある人などに関する様々な人権問題が存在しています。さらに、国際化、情報化、少子高齢化などの社会の急激な変化に伴い、新たな人権問題も発生しています。

そのため、宮崎県教育委員会では、これまでの取組の成果や課題、「宮崎県人権教育・啓発推進方針」の趣旨などを踏まえ、次のように人権教育を推進し、県民一人一人が人権について正しい理解を深め、人権を相互に尊重し合い、共に生きる社会の実現を目指します。

- 1 学校教育においては、幼児児童生徒の発達段階及び学校や地域の実情を踏まえ、幼稚園（保育所）、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等が相互に連携を図り、全教育活動を通して人権についての正しい知識を身に付け、人権を尊重する意識や態度を育成し、実践力を養うことに努めます。
- 2 社会教育においては、各種学級・講座等の機会において、基本的人権の尊重を基調とする学習を充実し、人権が一人一人の身近な問題であるとの認識を深め、日常生活において人権への配慮が態度や行動に現れるような人権感覚の高揚に努めます。
- 3 家庭教育に関しては、保護者に対する学習機会等を提供し、幼児期から豊かな情操や思いやり、生命を大切に作る心、社会的ルールの尊重、善悪の判断など子どもの健全な人間形成の基礎を育むことができるような支援を行うとともに、大人も子どもも共に人権感覚が身に付くように努めます。
- 4 人権教育を積極的に推進するため、人権及び同和問題をはじめとする様々な人権問題に関する深い認識に基づいた、真に差別などのあらゆる人権侵害をなくしていく意志と実践力とをもった指導者の養成や研修の充実に努めます。

本方針の実施に当たっては、教育の中立性を確保するとともに、市町村教育委員会及び関係諸機関との連携を図りながら、広く県民の理解と協力を得て推進します。

宮崎県教育振興基本計画の概要

《スローガン》

未来を切り拓く 心豊かでたくましい 宮崎の人づくり

1 計画策定の趣旨

これまで本県では、教育基本法に基づき「宮崎県教育基本方針」の具現化を目指して、平成23年に「第二次宮崎県教育振興基本計画」を策定し、その4年後の平成27年にはこれを改定して、本県教育の振興を図るための施策を総合的かつ計画的に推進してきました。

この結果、地域課題解決に参画する意識・態度の育成やキャリア教育・職業教育の推進、学校における安全・安心の確保と防災教育等の推進、家庭や地域の教育力の向上、文化の振興などの分野では、一定の成果が現れてきました。その一方、確かな学力の育成や開かれた学校づくり、スポーツの振興などの分野では課題も見られ、更なる取組の充実が求められています。

また、人口減少の進行をはじめ、人生100年時代や超スマート社会（Society5.0）の到来など、教育を取り巻く社会情勢・環境は大きく変化しようとしており、グローバル化や技術革新の進展等への対応も進める必要があります。

こうした中、国は平成30年6月に「第3期教育振興基本計画」を策定し、県においても、令和元年以降の県政を見据えて、宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」の改定を行ったことから、前計画となる「第二次宮崎県教育振興基本計画」の終期を繰り上げ、令和元年6月、新たに「宮崎県教育振興基本計画（令和元年）」を策定しました。

2 計画の性格

- 教育基本法第17条第2項に基づいて策定する「地方公共団体が策定する教育の振興のための施策に関する基本的な計画」
- 宮崎県総合計画「長期ビジョン」における分野別施策「人づくり」に係る部門別計画

3 計画の期間

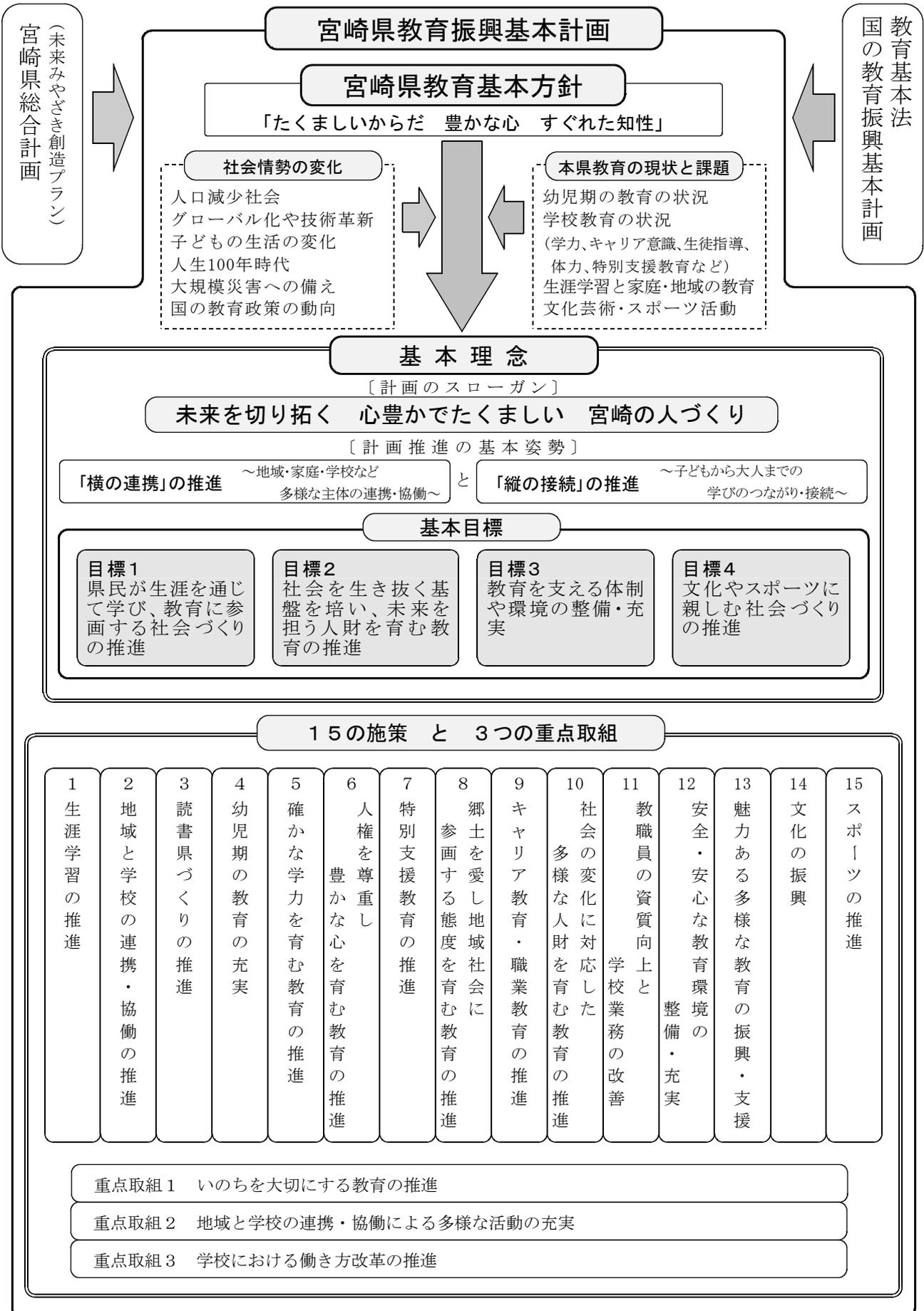
令和元年度から令和4年度までの4年間

※「計画の期間」の変更

前計画では、期間を10年間としていましたが、社会の変化が急速で激しい中、10年後の将来を見通して、実効性のある効果的な長期計画を立てることは難しい状況にあります。また、国の教育振興基本計画は期間を5年間としており、県総合計画「アクションプラン」は4年ごとに改定しています。

これらを踏まえ、上記の国及び県の計画との連動をより重視していく観点から、本計画の期間を4年間に変更することとしました。

4 計画の全体像



5 施策の体系

基本目標

目標1	県民が生涯を通じて学び、教育に参画する社会づくりの推進
目標2	社会を生き抜く基盤を培い、未来を担う人財を育む教育の推進
目標3	教育を支える体制や環境の整備・充実
目標4	文化やスポーツに親しむ社会づくりの推進

施策

[施策]

[項目]

1	生涯学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①生涯学習推進体制の充実 ②社会教育の充実 ③家庭教育の充実
2	地域と学校の連携・協働の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①学校を核とした地域づくりの推進 ②地域とともにある学校づくりの推進 ③教育に関する県民意識の醸成
3	読書県づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ①学校における読書活動の推進 ②家庭・地域における読書活動の推進 ③読書県づくりの推進体制の充実
4	幼児期の教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ①教育・保育内容の充実・支援 ②子育て支援体制の充実 ③小学校教育との円滑な接続の推進
5	確かな学力を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①小・中学校の学力向上 ②高等学校の学力向上 ③教員の授業改善
6	人権を尊重し豊かな心を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①人権教育の推進 ②道徳教育の推進 ③体験活動の充実 ④文化芸術活動の充実
7	特別支援教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①多様なニーズに対応した支援体制の充実 ②特別支援教育に関する専門性向上 ③自立支援・就労支援の充実
8	郷土を愛し地域社会に参画する態度を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ①学校における「ふるさと学習」の充実 ②地域課題解決に参画する態度を育む教育の推進 ③地域における「ふるさとに学ぶ活動」の推進

- 9 キャリア教育・職業教育の推進
 - ①縦の連携を重視したキャリア教育の推進
 - ②地域と連携したキャリア教育の推進
 - ③産業や医療・福祉を担う人材の育成
 - ④高校生の就職支援の充実

- 10 社会の変化に対応した多様な人財を育む教育の推進
 - ①グローバル化に対応した教育の推進
 - ②科学技術教育の推進
 - ③教育の情報化の推進
 - ④環境教育の推進

- 11 教職員の資質向上と学校業務の改善
 - ①優れた人材の確保
 - ②専門性や社会性の向上のための研修の充実
 - ③学校の機能を高めるための学校業務の改善

- 12 安全・安心な教育環境の整備・充実
 - ①学校安全体制の整備
 - ②安全・安心な学校施設の整備
 - ③実践的な防災教育等の推進
 - ④いじめ及び不登校・高等学校等中途退学の防止

- 13 魅力ある多様な教育の振興・支援
 - ①公立小・中学校の教育環境の充実
 - ②県立学校の教育環境の充実
 - ③学校種間の連携・接続の推進
 - ④修学支援の充実
 - ⑤私立学校の振興
 - ⑥高等教育環境の充実

- 14 文化の振興
 - ①県民だれもが文化に親しむ機会の充実
 - ②文化活動を支え育む環境の整備
 - ③文化資源の保存・継承
 - ④特色ある文化資源の活用
 - ⑤全国的文化イベントの開催を契機とした文化力の向上

- 15 スポーツの推進
 - ①スポーツ参画人口の拡大
 - ②アスリートの育成
 - ③学校体育の推進
 - ④障がい者スポーツの推進
 - ⑤スポーツによる地域活性化

重点取組

- 1 いのちを大切にする教育の推進
- 2 地域と学校の連携・協働による多様な活動の充実
- 3 学校における働き方改革の推進

※ 重点取組は今回の計画で新たに設けるものです。様々な施策と関連し、横断的に取り組むべきもののうち、特に今後の4年間で重点的に推進する必要があるものを「重点取組」と位置付け、各施策の内容から関連するものを取り出し再構成して、1つのパッケージとして示しています。

令和4年度当初予算 新規・改善事業等一覧

番号	課名	事業名	事業費 (単位：千円)	ページ
1	財務福利課	宮崎県育英資金滞納整理推進事業	10,321	8
財務福利課 計			10,321	
2	高校教育課	◎新時代に対応した高校授業改革推進事業	2,183	9
3	高校教育課	持続可能な宮崎の担い手育成推進事業	3,921	10
4	高校教育課	キャリア教育活性化事業	12,402	11
5	高校教育課	◎みやざきで働こう！高校生県内就職促進事業	36,744	12
高校教育課 計			55,250	
6	特別支援教育課	◎新未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業	1,651	13
特別支援教育課 計			1,651	
7	生涯学習課	◎県民みんなで家庭教育応援事業	1,552	14
8	生涯学習課	◎県立図書館の衛生環境改善事業	4,697	15
9	生涯学習課	◎旅する美術館・旅してアート事業	4,275	16
生涯学習課 計			10,524	
10	スポーツ振興課	◎部活動改革推進事業	34,573	17
11	スポーツ振興課	◎運動大好き！子どもの体力アップ事業	2,437	18
12	スポーツ振興課	みやざきの次代を担う少年競技力育成事業	62,684	19, 20
13	スポーツ振興課	国体選手強化事業	32,057	19, 20
14	スポーツ振興課	国体選手等サポート推進事業	7,866	19, 20
15	スポーツ振興課	競技力向上対策本部運営事業	4,000	19, 20
16	スポーツ振興課	チームみやざき強化アドバイザー招へい事業	20,000	19, 20
17	スポーツ振興課	世界へはばたけ！宮崎ワールドアスリート発掘・育成プロジェクト	23,473	19, 20
18	スポーツ振興課	◎新頑張れチームみやざき！広報サポート事業	800	19, 20
19	スポーツ振興課	◎新ふるさと選手活動支援事業	10,050	19, 20
20	スポーツ振興課	◎新ターゲットエイジ強化プロジェクト	20,000	19, 20
スポーツ振興課 計			217,940	
21	文化財課	◎新発掘成果地域還元事業「ふるさとの遺跡再発見」	2,090	21
22	文化財課	◎新ふるさとの宝を未来へつなぐ 文化財情報整備事業	2,426	22
文化財課 計			4,516	
23	人権同和教育課	◎◎みやざきの子どものを守る総合支援事業	89,988	23
24	人権同和教育課	◎◎学校と地域がつながる安全教育推進事業	3,736	24
人権同和教育課 計			93,724	
総 計			393,926	

宮崎県育英資金滞納整理推進事業

財務福利課育英資金室

1 事業の目的・背景

宮崎県育英資金返還金の滞納案件のうち、回収が困難なものについて財産調査の権限を有する弁護士に滞納金回収業務を委託することにより、滞納額の縮減と返還意識の向上を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 10,321千円

(2) 財源 全額特別会計

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

(4) 事業内容

弁護士への滞納金回収業務の委託

- ①滞納者への催告、居所等調査、納付交渉、集金
- ②債務名義取得者への財産調査及び強制執行
- ③個別事案での解決策の相談や関係法令の解釈等

※ 債務名義：強制執行を行うに当たって根拠となる公文書

3 事業効果

滞納者への催告や強制執行を実施することで、滞納額の縮減とともに、返還意識の向上が図られ、専門家からの指導や助言により、職員による滞納金回収を円滑に進めることができる。

㊦ 新時代に対応した高校授業改革推進事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

これから求められる「個別最適な学び」と「協働的な学び」を先進的に実現するため、経験年数の異なる教職員（若手・中堅・ベテラン）や大学教員等の外部人材による資質・能力育成研究会によって、「指導・評価研究部門」と「マネジメント・探究学習研究部門」による実践研究を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 2, 183千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

(4) 事業内容

- ① 資質・能力育成研究会（指導・評価研究部門）
 - ・多様な評価方法によって効果的な指導を実現するため、指導と評価について研究指定校を設定し、学校・大学・県教育委員会が連携した研究を実施
 - ・研究の成果をHPやSNS、研究会において発信
- ② 資質・能力育成研究会（マネジメント・探究学習研究部門）
 - ・探究的で協働的な学びを展開するため、カリキュラム・マネジメントについて研究指定校を設定し、学校・大学・県教育委員会が連携した研究を実施
 - ・研究の成果をHPやSNS、研究会等において発信

3 事業効果

「新学習指導要領」や「大学入学共通テスト」を踏まえた指導法及び評価方法を研究することで、これから求められる資質・能力を育成できる。

なお、研究指定校を設定し、生徒や教員の実態に基づいた研究や実践を行うことで、実質的な効果の検証を踏まえた施策を推進できる。

また、学校・教育委員会・大学が連携・協力して研究や実践を進めることで、学校の魅力化・特色化の推進と教員の効果的な指導力向上を図ることができる。

持続可能な宮崎の担い手育成推進事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

持続可能な地方創生の担い手となる人材育成のため、県立高校と地域の企業や自治体・高等教育機関等が連携・協働して、高校生に地域を通じた「自分さがし」を行う機会を提供し、「人材の充実」「産業活性化」「若年層定着」の好循環を創出する。

2 事業の概要

(1) 予算額 3,921千円

(2) 財源 国庫支出金 1,960千円
人口減少対策基金 1,961千円

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 事業内容

- ① 県立高校と地域の企業や自治体、高等教育機関等が連携・協働して、本県の産業界や教育界の第一線で活躍する多様な人材と高校生が直に語り合う場（ふるさと宮崎創成コース、教師みらいコース）を提供し、高校生が宮崎の未来と自分を結び付ける機会となる人材育成セミナーを実施
- ② 対面とオンライン方式のハイブリッドによるセミナーを開催することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大をはじめ、様々な状況下においても高校生の学びの機会を維持できる体制や県内の遠隔地域の高校生が簡便に参加できる体制を構築

3 事業効果

宮崎の各分野で活躍する優れた人材によるセミナーを通して、受講した県内の高校生が「地元宮崎で働く」ことを選択肢として考え、将来の宮崎の担い手として期待されていることを明確に認識させ、持続可能な宮崎の担い手となるために必要な資質・能力を育むことができる。

キャリア教育活性化事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

キャリア教育コーディネーターを任用することで、児童生徒のキャリア形成支援の取組を強化するとともに、市町村がキャリア教育推進体制を確立するための支援を行うことで、県内各地域の将来を担う人財育成の支援を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 12,402千円

(2) 財源 人口減少対策基金

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 事業内容

- ① 県立学校及び市町村が実施する「よのなか教室」等のキャリア教育の取組支援
- ② キャリア教育コーディネーターによる市町村におけるキャリア教育推進体制の整理

3 事業効果

授業に外部人材を講師として招く「よのなか教室」では、学校のICT環境も大きく向上したことから、キャリア教育コーディネーターが学校と遠方の人材をマッチングさせることで、これまで以上に学校のニーズに応じたキャリア教育支援を行うことができる。

また、市町村にキャリア教育推進体制を確立させることにより、各市町村がそれぞれの地域に合わせたキャリア教育を推進することができ、地域に根ざしたキャリア教育を行うことで郷土愛が醸成され、地元定着が促進される。

㊦ みやざきで働こう！高校生県内就職促進事業

高校教育課

1 事業の目的・背景

コロナ禍においても、高校生の県内就職率をさらに向上させるため、企業見学会やインターンシップ・職業講話等の体験活動や宮崎の魅力を理解する探究活動を支援する。また、高校と地域、産業界とのネットワークを強化し、生徒・保護者に対して県内で暮らし、働くことの魅力を伝え、優れた地域人材の確保に努める。

2 事業の概要

(1) 予算額 36,744千円

(2) 財源 人口減少対策基金

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 事業内容

① 地元企業と高校のつながりの強化

県内7地区に就職支援エリアコーディネーターを配置し、県内企業の情報収集と提供、就職定着支援の実施

② 地元企業の強みを知る体験活動支援

生徒や保護者に地元企業の特長や優れた取組等を理解させるための県内企業見学会や、インターンシップ、職業講話等を実施

③ 将来、県内で働く魅力を伝える探究型学習活動支援

県立高等学校等(37校)で行う「総合的な探究の時間」において、地域人財育成のための講話や郷土宮崎を理解するための探究型学習の実施

3 事業効果

本県の高校生や保護者が地元の企業を知る機会を増やすとともに、地域・企業・高校との連携を推進する取組を実施することで、将来地元で活躍できる人財の育成と確保が期待できる。このことにより、県内就職者数の増加や早期の離職者の減少が期待され、人口減少対策に寄与することができる。

㊦ 未来を拓く！特別支援学校「自立と社会参加」推進事業

特別支援教育課

1 事業の目的・背景

特別支援学校の幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を推進するため、特別支援学校における教育の充実や教育体制の推進を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 1,651千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

(4) 事業内容

- ① 社会的自立を見据えた職業教育及びそれを支える資質・能力を培う教育の充実 (1,110千円)
 - ・ 新時代に対応し就労につながる作業学習の開発
 - ・ 自立につながる就労支援の推進
 - ・ 研究指定校におけるICTを活用した指導方法の研究及び公開授業の実施
- ② 教育的ニーズに応じた専門性を支える教育体制の推進 (541千円)
 - ・ 学校支援アドバイザーの派遣

3 事業効果

職業教育や自立を目指した取組、外部専門家との連携により、新しい時代を生きていく幼児児童生徒の障がいによる生活や学習上の困難を改善・克服するための特別支援学校の教育の充実が図られる。

㊦ 県民みんなで家庭教育応援事業

生涯学習課

1 事業の目的・背景

家庭教育を行う保護者を支援するため、学習機会や情報の提供、人材の育成、環境づくりを行い、県民総ぐるみで家庭教育を支援する機運の醸成を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 1, 5 5 2 千円

(2) 財源 国庫支出金 5 1 7 千円
一般財源 1, 0 3 5 千円

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

(4) 事業内容

- ① 学びのアップデート（家庭教育に関するプログラムの充実） (779千円)
 - ア 「みやざき家庭教育サポートプログラム(以下、サポ・プロ)」の活用・派遣
 - イ 家庭教育支援に関する取組の広報及び啓発
- ② 人材の育成 (547千円)
 - ア 「サポ・プロ」トレーナー（一般・大学生）の養成や資質向上の研修会の実施
 - イ 各地域における家庭教育応援会議の実施（県内7地区）
- ③ 環境づくり (226千円)
 - ア 家庭教育支援に関する有識者等による推進会議
 - イ 庁内関係各課との連絡会
 - ウ 各市町村担当者への研修会

3 事業効果

家庭教育支援に係る組織的な対応の促進、人材育成、広報・啓発を行うことにより、家庭の教育力の向上と地域による支援の強化につながり、県民みんなで家庭教育を応援する支援体制の推進を図ることができる。

㊦ 県立図書館の衛生環境改善事業

生涯学習課

1 事業の目的・背景

県立図書館において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のために必要な環境整備を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 4,697千円（全額コロナ対策）

(2) 財源 全額国庫支出金

(3) 事業期間 令和4年度

(4) 事業内容

接触感染を防ぐために BDS（ブックディテクションシステム）を非接触型に交換する。

※ BDS（ブックディテクションシステム）とは、磁気を利用した図書館資料の亡失防止システムのこと。閲覧室の出入り口に設置。

3 事業効果

不特定多数の県民等が利用する県立図書館において、感染症予防のため、BDS（ブックディテクションシステム）を非接触型にすることにより、衛生環境の改善を図ることができる。

㊦ 旅する美術館・旅してアート事業

生涯学習課

1 事業の目的・背景

地域や世代を問わず多くの県民へ芸術文化に親しむ機会を提供できるよう、これまで行ってきた複合的なアウトリーチ活動の一層の充実を図ることにより、県民の芸術文化に対する興味・関心を更に高め、本県文化の振興と発展に寄与する。

2 事業の概要

(1) 予算額 4, 275千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

(4) 事業内容

① 旅する美術館

ア 旅する展覧会（2市町村） ～所蔵品等を展示し、解説等を実施

イ 旅する美術教室 ～展覧会近隣の学校等で造形体験等を実施

② 旅してアート

アートトーク ～作家等による講演会やワークショップを実施

3 事業効果

県立美術館所蔵品の鑑賞や造形体験、美術作家との交流等を通して、県民の美術品に対する興味・関心が一層高まり、芸術文化に親しむ機運の醸成を図ることができる。また、県民に親しまれる開かれた美術館としての魅力を発信することができる。

㊦ 部活動改革推進事業

スポーツ振興課

1 事業の目的・背景

公立中学校及び県立学校における教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する。また、部活動指導員配置の趣旨等の周知徹底を図るとともに、効率的な部活動運営を推進するため、部活動指導員や運動部顧問及び外部指導者に対しての研修会を実施する。

2 事業の概要

(1) 予算額 34,573千円

(2) 財源 国庫支出金 9,825千円
一般財源 24,748千円

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

(4) 事業内容

- ① 部活動指導員配置事業（市町村立中学校、県立学校） (34,174千円)
教員の負担軽減につながる部活動指導員の配置
- ② 部活動効率化研修事業 (399千円)
効率的な部活動運営を推進するための部活動指導員や運動部顧問及び外部指導者
に対しての研修会の実施

3 事業効果

部活動指導員を配置することにより、教員の時間外業務時間が削減されるとともに、教員の心理的負担が軽減される。また、部活動指導員による効果的・効率的な指導が行われることにより、競技力が向上する。

㊦ 運動大好き！子どもの体カアップ事業

スポーツ振興課

1 事業の目的・背景

児童生徒の体力向上のため、体力テストのデータを分析し、本県の課題に応じた研修会を実施するとともに、児童がスポーツに触れる機会を確保するために、スポーツ教室やスポーツフェスタを開催する。

2 事業の概要

(1) 予算額 2, 4 3 7 千円

(2) 財 源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

(4) 事業内容

- ① 体力テストの分析結果から、体力向上のための方策を検討する対策会議の開催
- ② 体力向上について顕著な成果を上げている学校を体力づくり優良校として表彰
- ③ 本県の体力の課題に特化した、小学校体育科指導力向上のための研修会の実施
- ④ 体力向上に向けた指導者養成研修の実施
- ⑤ 児童の実態に即したスポーツ教室、スポーツフェスタの実施

3 事業効果

児童生徒の体力・運動能力を高め、生涯にわたる心身の健康の保持増進と豊かなスポーツライフの実現に資する。

天皇杯獲得を目指した競技力向上対策

スポーツ振興課
財務福利課

1 事業の目的・背景

令和9年度に本県で開催予定の「第81回国民スポーツ大会」において天皇杯獲得を目指すとともに、大会終了後も安定した競技力を維持し、スポーツランドみやぎの展開などスポーツを核とした地域振興を図るため、宮崎県競技力向上基本計画に基づき、効果的な競技力向上対策に積極的に取り組む。

2 事業の概要

(1) 予算額 1,938,462千円

(2) 財源	国庫支出金	200,100千円
	宮崎県スポーツ推進基金	2,009千円
	国スポ・障スポ開催基金	512,657千円
	スポーツ振興くじ助成金	8,000千円
	県債	1,070,100千円
	一般財源	145,596千円

(3) 事業期間 令和2年度から令和9年度まで

(4) 事業内容

- ① 推進体制の整備・充実 (4,000千円)
 - ・ 官民一体となった競技力向上対策本部の組織体制の強化
 - ・ 強化対策委員会や各専門委員会の活動の充実
- ② 選手の発掘・育成・強化 (256,322千円)
 - ・ 少年種別、成年種別それぞれの強化合宿補助や選手発掘・活動支援
 - ・ 新規事業～ターゲットエイジ強化、ふるさと選手活動支援
- ③ 指導体制の充実・強化 (21,887千円)
 - ・ 全国的に著名な指導者を本県チームのアドバイザーとして招へい
 - ・ 国内トップレベルの研修会やトップチームに本県指導者を派遣

④ 環境条件の整備

(1,656,253千円)

- ・ 選手の体調等のデータ管理やチームへのアスレチックトレーナーの派遣
- ・ **新規事業**～県全体の機運醸成のための広報活動（代表選手等の紹介等）
- ・ 選手の育成や強化の拠点となる「練習拠点施設」等の整備

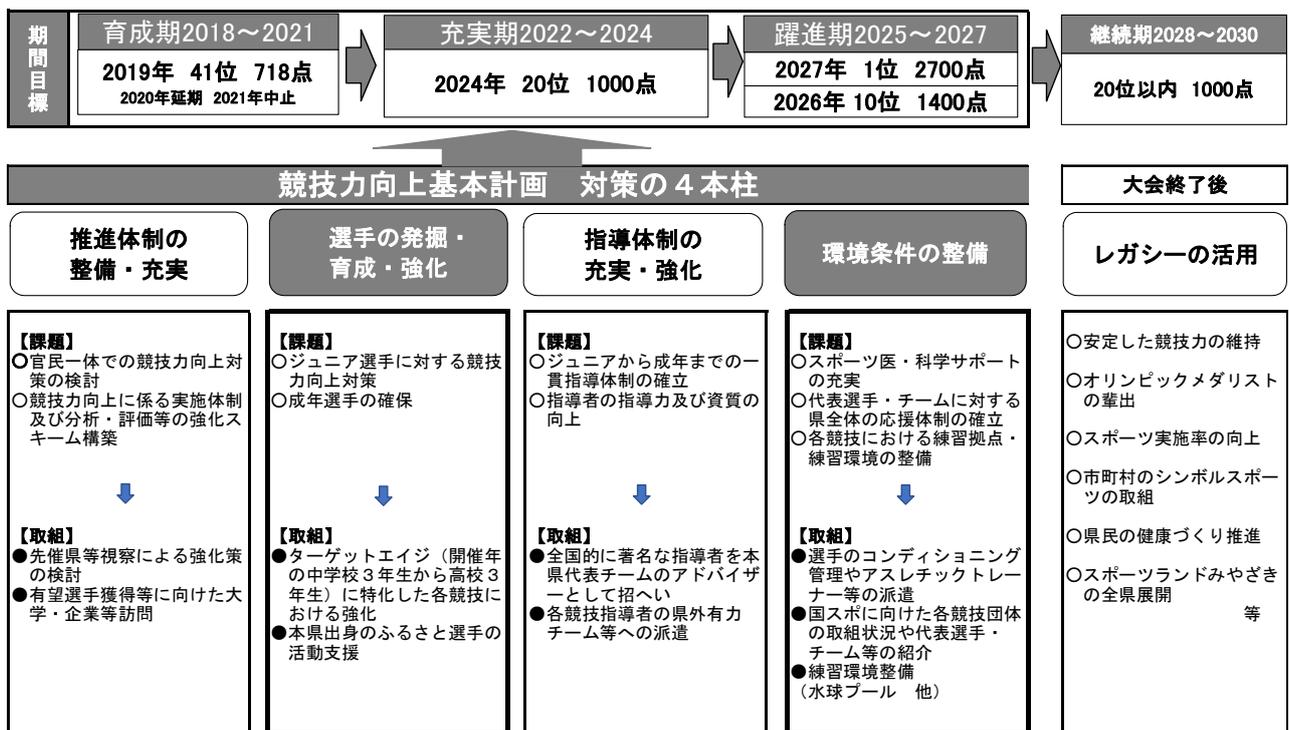
[整備計画（完成年度） ※R5年度以降は予定]

- R3 新設：アーチェリー場
- R4 新設：水球プール、体操場、相撲場、照明（補助球技場）
- R5 新設：屋内走路、照明（陸上競技場）
改修：富田浜漕艇場浚渫、ライフル射撃競技場、合宿所
- R6 新設：スポーツクライミング施設（リード壁、ボルダリング壁）
改修：自転車競技場

3 事業効果

少年種別・成年種別それぞれに対しての効果的な強化支援により、天皇杯獲得に向けた競技力向上が図られる。また、本県の競技力の維持・向上やスポーツの振興、スポーツランドみやざきの展開等にも寄与できる。

官民による『宮崎県競技力向上対策本部』を中心とした推進体制



㊦ 発掘成果地域還元事業「ふるさとの遺跡再発見」

文化財課

1 事業の目的・背景

埋蔵文化財の調査成果を県民に還元するため、地元から出土した遺物を用いた展示や講座を各地域や学校において実施し、歴史や文化財に親しむ機会を提供することにより、本県文化の振興に寄与する。

2 事業の概要

(1) 予算額 2,090千円

(2) 財源 一般財源 1,045千円
国庫支出金 1,045千円

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

(4) 事業内容

- ① 埋蔵文化財センター職員による移動展示会の実施
 - ア 開催地域から出土した遺物を活用した展示会の開催
 - イ 解説動画、リーフレットの作成及び関連講座の開催
- ② 埋蔵文化財を活用した学校教育との連携
 - ICTを活用したオンラインによる学校向け関連講座の実施
- ③ 埋蔵文化財に関する情報発信
 - 解説動画や資料の配信・提供

3 事業効果

展示会や講座を通じて本県の歴史や地元の文化財に触れる機会を提供することにより、県民の郷土に対する誇りと愛着を育むとともに、埋蔵文化財に対する興味・関心や保護の意識を醸成することができる。

⑧ ふるさとの宝を未来へつなぐ 文化財情報整備事業

文化財課

1 事業の目的・背景

近年の激甚化・頻発化する災害から貴重な文化財を未来へ守りつないでいくとともに、文化財の指定等のさらなる推進を図るため、市町村と連携し、県内の未指定を含めた文化財の調査及び文化財情報のデータベース化を行う。

2 事業の概要

(1) 予算額 2, 426 千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

(4) 事業内容

- ① 文化財の情報整備 (338千円)
 - ア 文化財に関する写真や図面等の収集・デジタル化
 - イ 文化財情報のリスト作成及びデータベース化
- ② 未指定を含めた文化財調査 (761千円)
 - ア 文化財の現況及び所在把握のための調査
 - イ 未指定文化財の掘り起こしのための調査
- ③ 国指定・県指定に向けた文化財詳細調査 (1,327千円)
 - ア 専門家を招へいしての文化財の詳細調査

3 事業効果

県内文化財に関する情報を把握・一元化することにより、災害発生時に被災文化財の迅速な救出・復元が可能になるとともに、文化財の基本情報を基に文化財指定の推進を図ることができる。

また、文化財の保存・活用に関する市町村の取組を支援することにより、市町村職員の人材育成も図られ、県民の財産である貴重な文化財の滅失防止に資する。

㊦ みやざきの子どもを守る総合支援事業

人権同和教育課

1 事業の目的・背景

公立学校における生徒指導上の様々な課題に対応するために、スクールカウンセラー等の専門家の配置・派遣を拡充し、電話相談窓口とあわせて教育相談体制を充実させるとともに、いじめ問題に係る支援体制整備といじめの未然防止の取組の充実を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 89,988千円

(2) 財源 国庫支出金 29,374千円
一般財源 60,614千円

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

(4) 事業内容

- | | |
|----------------------------|------------|
| ① スクールカウンセラー（SC）の配置・派遣 | (58,782千円) |
| ② スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置・派遣 | (24,278千円) |
| ③ 教育相談窓口の運用 | (5,069千円) |
| ④ いじめ問題の解決に向けた取組 | (413千円) |
| ⑤ いじめの未然防止に向けた取組 | (258千円) |
| ⑥ ネットトラブル等の未然防止の取組 | (1,188千円) |

3 事業効果

スクールカウンセラー等の配置・派遣や電話相談窓口の運用により、問題の未然防止と早期対応が図られ、子どもの心理的負担を軽減することができる。

児童生徒が主体となったいじめの未然防止やネットトラブル等の未然防止などに取り組むことにより、教育相談とあわせて総合的な生徒指導体制を構築することができる。

㊦ 学校と地域がつながる安全教育推進事業

人権同和教育課

1 事業の目的・背景

防災教育を中心とした学校における安全体制を構築するため、専門家の活用や地域、関係機関等と連携した実践研究を行うことにより、学校における安全教育や安全管理の充実を図る。また、学校における安全教育の充実と将来の地域安全を担う人材を育成するため、セーフティプロモーションスクール（SPS※）の認証に向けた取組の推進を図る。

※ S P S…学校・家庭・地域・関係機関が一体となって学校安全の取組を継続的に実施する学校

2 事業の概要

(1) 予算額 3,736千円

(2) 財源 国庫支出金 3,614千円
大規模災害対策基金 122千円

(3) 事業期間 令和4年度から令和6年度まで

(4) 事業内容

- | | |
|------------------------------|------------|
| ① 学校・地域が連携した安全教育の実践 | (3,529 千円) |
| ② セーフティプロモーションスクール（SPS）指導者養成 | (85 千円) |
| ③ 防災教育指導者養成 | (122 千円) |

3 事業効果

安全教育モデル地域を指定し、安全教育体制を構築するとともに、SPS推進員を養成することにより、学校の中核教員の資質向上を図ることができる。また、各県立学校に1人の防災士を置くことができる。

宮崎県一般会計予算(歳出)

[単位:千円]

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比
議 会 費	1,173,065	0.2%	1,214,853	0.2%
総 務 費	36,615,878	5.7%	31,734,680	5.1%
民 生 費	96,125,902	15.0%	95,772,093	15.3%
衛 生 費	46,740,790	7.3%	37,520,048	6.0%
労 働 費	1,605,523	0.3%	1,517,275	0.2%
農 林 水 産 業 費	55,579,687	8.7%	54,403,141	8.7%
商 工 費	50,616,013	7.9%	50,205,464	8.0%
土 木 費	64,475,613	10.1%	62,638,097	10.0%
警 察 費	27,126,992	4.2%	27,494,843	4.4%
教 育 費	117,742,938	18.4%	117,884,186	18.8%
	(108,711,789)	(16.9%)	(108,850,173)	(17.4%)
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.4%	15,375,120	2.5%
	(92,700)	(0.0%)	(92,700)	(0.0%)
公 債 費	80,018,043	12.5%	80,432,162	12.9%
諸 支 出 金	48,181,436	7.5%	49,213,038	7.9%
予 備 費	100,000	0.0%	100,000	0.0%
計	641,477,000	100.0%	625,505,000	100.0%
	(108,804,489)	(17.0%)	(108,942,873)	(17.4%)

()内は、教育委員会所管予算(内数)

宮崎県教育委員会予算(歳出)

一般会計

[単位:千円]

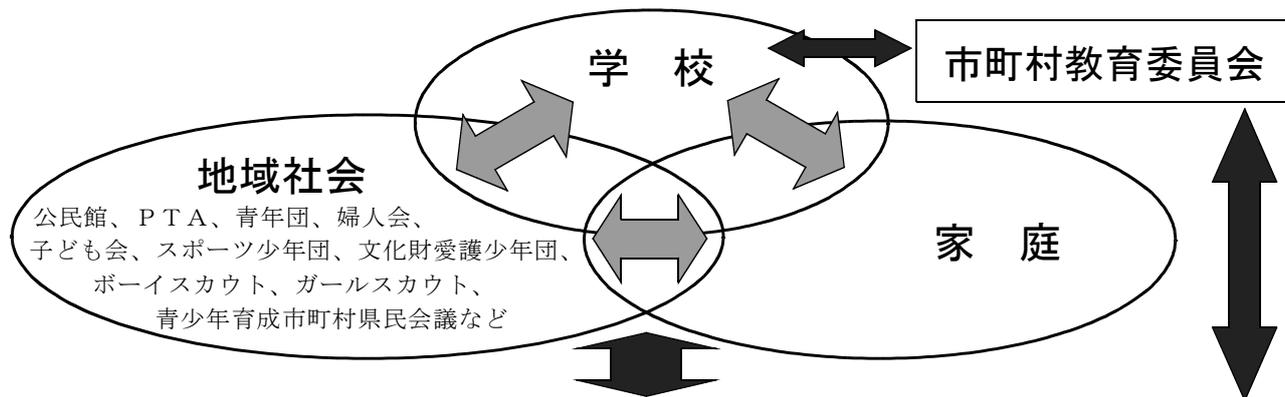
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
教 育 総 務 費	18,591,170	18,933,528	▲ 342,358
小 学 校 費	33,211,506	33,863,657	▲ 652,151
中 学 校 費	21,972,843	22,259,063	▲ 286,220
高 等 学 校 費	20,240,408	20,414,052	▲ 173,644
特 別 支 援 学 校 費	9,153,302	9,284,460	▲ 131,158
社 会 教 育 費	2,251,525	2,131,761	119,764
保 健 体 育 費	3,291,035	1,963,652	1,327,383
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	92,700	92,700	0
計	108,804,489	108,942,873	▲ 138,384

特別会計

[単位:千円]

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
県 立 学 校 実 習 事 業	238,010	216,341	21,669
育 英 資 金	3,588,750	3,092,892	495,858
計	3,826,760	3,309,233	517,527

学校を中心とした関係機関等の連携図 (児童生徒の健全育成関係)



関係機関

■ 教育事務所
 中部0985(44)3322 南部0986(23)4521 北部0982(32)6116

<p>■ 県警察本部 生活安全部 少年課 0985(31)0110</p> <p>■ 各警察署</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>宮崎北</td><td>0985(27)0110</td></tr> <tr><td>宮崎南</td><td>0985(50)0110</td></tr> <tr><td>日南</td><td>0987(22)0110</td></tr> <tr><td>串間</td><td>0987(72)0110</td></tr> <tr><td>都城</td><td>0986(24)0110</td></tr> <tr><td>小林</td><td>0984(23)0110</td></tr> <tr><td>えびの</td><td>0984(33)0110</td></tr> <tr><td>高岡</td><td>0985(82)4110</td></tr> <tr><td>西都</td><td>0983(43)0110</td></tr> <tr><td>高鍋</td><td>0983(22)0110</td></tr> <tr><td>日向</td><td>0982(53)0110</td></tr> <tr><td>延岡</td><td>0982(22)0110</td></tr> <tr><td>高千穂</td><td>0982(72)0110</td></tr> </table>	宮崎北	0985(27)0110	宮崎南	0985(50)0110	日南	0987(22)0110	串間	0987(72)0110	都城	0986(24)0110	小林	0984(23)0110	えびの	0984(33)0110	高岡	0985(82)4110	西都	0983(43)0110	高鍋	0983(22)0110	日向	0982(53)0110	延岡	0982(22)0110	高千穂	0982(72)0110		<p>■ 教育庁</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>教育政策課</td><td>0985(26)7233・7234</td></tr> <tr><td>学校の声</td><td>0985(26)7639</td></tr> <tr><td>生涯学習課</td><td>0985(26)7244・7245</td></tr> <tr><td>人権同和教育課</td><td>0985(26)7238</td></tr> <tr><td>教育研修センター</td><td>0985(24)3122</td></tr> </table> <p>■ ふれあいコール (児童生徒、保護者、教職員、県民に対する いじめ・不登校・家庭教育等についての 電話相談、来訪相談)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>0985(38)7654</td><td>0985(31)5562</td></tr> </table> <p>電話相談 8:30～21:00 (月曜～日曜) 来訪相談 10:00～17:00 (月曜～日曜) ※ 年末・年始・祝日を除く</p> <p>■ 24時間子供SOSダイヤル フリーダイヤル 0120(0)78310</p> <p>■ 性に関する相談窓口 0120(388)578 (月～金 10:00～17:00)</p>	教育政策課	0985(26)7233・7234	学校の声	0985(26)7639	生涯学習課	0985(26)7244・7245	人権同和教育課	0985(26)7238	教育研修センター	0985(24)3122	0985(38)7654	0985(31)5562
宮崎北	0985(27)0110																																							
宮崎南	0985(50)0110																																							
日南	0987(22)0110																																							
串間	0987(72)0110																																							
都城	0986(24)0110																																							
小林	0984(23)0110																																							
えびの	0984(33)0110																																							
高岡	0985(82)4110																																							
西都	0983(43)0110																																							
高鍋	0983(22)0110																																							
日向	0982(53)0110																																							
延岡	0982(22)0110																																							
高千穂	0982(72)0110																																							
教育政策課	0985(26)7233・7234																																							
学校の声	0985(26)7639																																							
生涯学習課	0985(26)7244・7245																																							
人権同和教育課	0985(26)7238																																							
教育研修センター	0985(24)3122																																							
0985(38)7654	0985(31)5562																																							

■ 福祉保健部

こども政策課	0985(26)7057
こども家庭課	0985(26)7041
こども・若者総合相談センターわかば	0985(41)7830
県立みやざき学園	0986(36)0393

■ 児童相談所

中央児童相談所	0985(26)1551
都城児童相談所	0986(22)4294
延岡児童相談所	0982(35)1700

※児童館・児童センター等は、各市町村福祉・保健担当課が窓口

■児童生徒の健全育成関係

- (社)宮崎県青少年育成県民会議
次代を担う青少年の健全育成を県民運動として展開するために設置
事務局は県福祉保健部子ども政策局子ども家庭課内
各市町村に青少年育成市町村県民会議を置き、青少年健全育成活動を行う。

■社会教育関係

- 生涯学習課 0985(26)7244・7245
新生涯学習総合情報提供システム
「みやざき学び応援ネット」
※ホームページ <http://www.sun.pref.miyazaki.lg.jp/>
県立図書館 0985(29)2911
県立美術館 0985(20)3792
- 文化財課 0985(26)7250・7251
宮崎県総合博物館 0985(24)2071
県立西都原考古博物館 0983(41)0041
西都原古代生活体験館 0983(43)5002
宮崎県埋蔵文化財センター 0985(36)1171
宮崎県埋蔵文化財センター分館 0985(21)1600



■学校の情報化関係

- 教育ネットひむか
学校等の教育機関が、安全にインターネットを利用
する目的で整備した教育情報通信ネットワーク
※ホームページ <http://himuka.miyazaki-c.ed.jp/>
※問い合わせ等 宮崎県教育研修センター (代表) 0985(24)3122



■教職員の相談関係

- 教職員相談室 (県立図書館 毎週火・水・金・土曜日 10:00~15:00) 0985(29)8958
- 臨床心理士相談室 (県立図書館 毎月第2・第4日曜日10:00~15:00) 0985(29)8958
- 医療機関によるメンタルヘルス相談 (宮崎) みよしくリニック 0985(35)1100
(宮崎) 早稲田クリニック 0985(53)3030
(都城) たき心療内科クリニック 0986(46)9191
(日向) 鮫島病院 0982(54)6801
(延岡) 吉田病院 0982(37)0126
(小林) 内村病院 0984(23)2575
- 教職員電話健康相談 24 0120(248)349 (フリーダイヤル)
- 電話・面談メンタルヘルス相談 0120(783)269 (フリーダイヤル)
- Web相談 (こころの相談) <https://www.mh-c.jp/>
- 女性医師電話相談 0120(215)579 (フリーダイヤル)
- 介護電話相談 0120(515)579 (フリーダイヤル)

令和4年度市町村教育委員会別学校数・県立学校数（令和4年4月1日現在）

事務所	地区	市町村名	本校				分校数	合計	幼稚園	
			小	中	義務	計				
中部	宮崎	宮崎市	47	25	0	72	0	72	2	
		国富町	4	3	0	7	0	7	0	
		綾町	1	1	0	2	0	2	0	
		小計	52	29	0	81	0	81	2	
	南那珂	日南市	15	9	0	24	0	24	0	
		串間市	11	1	0	12	0	12	0	
		小計	26	10	0	36	0	36	0	
	児湯	西都市	8	6	0	14	0	14	0	
		高鍋町	2	2	0	4	0	4	0	
		新富町	3	3	0	6	0	6	0	
		西米良村	1	1	0	2	0	2	0	
		木城町	1	1	0	2	0	2	0	
		川南町	5	2	0	7	0	7	0	
		都農町	3	1	0	4	1	5	0	
		小計	23	16	0	39	1	40	0	
	計	101	55	0	156	1	157	2		
	南部	北諸県	都城市	38	19	0	57	0	57	2
			三股町	6	1	0	7	0	7	0
小計			44	20	0	64	0	64	2	
西諸県		小林市	12	9	0	21	0	21	1	
		えびの市	5	4	0	9	0	9	0	
		高原町	4	2	0	6	0	6	0	
		小計	21	15	0	36	0	36	1	
計		65	35	0	100	0	100	3		

	本校数	分校数	計	合計
小学校	228	3	231	355
中学校	120	1	121	
義務教育学校	3	0	3	
幼稚園	11			

事務所	地区	市町村名	本校				分校数	合計	幼稚園
			小	中	義務	計			
北部	東臼杵	延岡市	26	15	1	42	0	42	1
		日向市	13	7	0	20	3	23	1
		門川町	3	1	0	4	0	4	0
		諸塚村	2	1	0	3	0	3	1
		椎葉村	5	1	0	6	0	6	0
		美郷町	1	1	2	4	0	4	3
		小計	50	26	3	79	3	82	6
		計	62	30	3	95	3	98	6
	西臼杵	高千穂町	5	2	0	7	0	7	0
		日之影町	3	1	0	4	0	4	0
		五ヶ瀬町	4	1	0	5	0	5	0
		小計	12	4	0	16	0	16	0
	計	228	120	3	351	4	355	11	

※ 現在休校中の学校も数に含んでいる。
 ※ 義務教育学校は、前期課程、後期課程を含んでいる。
 ※ 小学校は、この他に国立附属小1校、私立小1校がある。
 ※ 中学校は、この他に国立附属中1校、私立中9校、
 五ヶ瀬中等教育学校前期課程、宮崎西高等学校附属中、
 都城泉ヶ丘高等学校附属中がある。

県立学校数（令和4年4月1日現在）

学校種	学校数	
中学校	2	
高等学校	全日制	34
	定時制	2 (3)
中等教育学校	1	
特別支援学校	13	

※定時制の()は併置校で再掲

- ☆ 現在、休校中の学校（小学校3校）

 - 小学校3校：串間市立笠祇小学校、都城市立御池小学校、日向市立美々津小学校田の原分校

☆ 令和4年4月から新設になった学校（義務教育学校1校）

 - 義務教育学校1校：延岡市立島野浦学園

☆ 令和4年4月から廃止になった学校（小学校1校、中学校1校、分校1校、幼稚園1園）

 - 小学校 1校：延岡市立島野浦小学校
 - 中学校 1校：延岡市立島野浦中学校
 - 分校 1校：西都市立都於郡小学校山田分校
 - 幼稚園 1園：都城市立有水幼稚園

県教育委員会作成・発行の資料の紹介

これまでに県教育委員会で作成・発行した資料について、その主な資料を紹介します。児童生徒の学習や生活に活用できるものや、教職員の研修に活用できるものがありますので、ぜひ様々な機会に御活用ください。

※児童生徒の学習や生活に使用できるものは、学習等の欄に「○」

※教職員の研修に使用できるものは、研修の欄に「○」

※ Web：教育ネットひむか内は「ひ」、県教育研修センター内は「セ」

	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
1	情報モラル啓発資料	ひ 情報モラル・ 著作権パナー		○	H 2 5
	各学校において、児童生徒への指導や保護者への啓発に活用できる資料等をまとめたもの				
	担当課室 人権同和教育課				
2	宮崎県キャリア教育実践事例集	セ 高校教育課内		○	H 2 6
	小中高等学校のあらゆる教育活動の分野で参考となるキャリア教育の優れた事例をまとめたもの				
	担当課室 高校教育課				
3	県立学校紹介 はばたく君に！	セ 高校教育課内	○	○	R 3
	各県立学校の特色や魅力、卒業後の進路などを紹介した資料				
	担当課室 高校教育課				
4	複式学級を有する学校のために	セ 義務教育課内		○	H 2 3
	複式学級を有する学校における指導の効果をより一層高めるための指導資料				
	担当課室 義務教育課				
5	複式学級を有する学校のために〔映像版〕	/		○	H 2 7 (算数) H 2 8 (国語)
	小学校の複式指導の充実を図るため、国語科・算数科学習指導の授業映像をもとに、指導のポイントを明示したDVD資料				
	担当課室 義務教育課				
6	学力向上啓発資料 みやざき「学びのすすめ」	セ 義務教育課内		○	H 2 6
	全国学力・学習状況調査の結果等をもとに、確かな学力を育むポイントを示した資料				
	担当課室 義務教育課				
7	みやざきスタイルの各教科の授業	セ 義務教育課内		○	H 2 6
	国語、社会、算数・数学、理科、英語について、教科の特性を生かした学習展開の在り方を示した資料				
	担当課室 義務教育課				
8	新学習指導要領の手引き	セ 義務教育課内		○	H 2 9
	小・中学校の新学習指導要領の概要についてまとめた手引き資料				
	担当課室 義務教育課				
9	外国語教育資料(動画教材紹介リンク集)	セ Youtube チャンネル 内	○	○	H 2 9
	県教育委員会が作成した資料及びこれまで文部科学省が示した資料等				
	担当課室 義務教育課				

	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
10	命や絆を大切に作る宮崎県道徳教育読み物資料 本県への深刻な被害としての口蹄疫の発生などについて、 県民が体験したエピソード等を道徳教育の題材として編 集したもの 担当課室 義務教育課	セ 義務教育課内	○		H 2 4
11	宮崎県道徳教育用 郷土資料集(小学校、中学校) 郷土の豊かな自然や本県輩出の偉人の生き方などを、道 徳教育の題材として編集したもの 担当課室 義務教育課	セ 義務教育課内	○		小 H 9 中 H 1 0
12	宮崎県幼保小接続カリキュラム作成のためのてびき 学習指導要領改訂に伴う学校種間接続の重要性及び幼保 小の接続カリキュラムの作成についての資料 担当課室 義務教育課	セ 義務教育課内		○	H 3 0
13	「施設一体型小中一貫事例集」 県内 1 8 校の施設一体型小中一貫校と設置している 8 つ の市町教育委員会の取組を紹介したもの 担当課室 義務教育課	/		○	H 2 9
14	「ICTを活用した授業モデル」 I C T を効果的に活用した授業について各教科ごとに単 元又は一単位時間の授業を構想し、実践したものをまと めたスライド動画 担当課室 義務教育課	セ Youtube チャンネル 内		○	R 3
15	「ICT活用実践事例集」 I C T 活用推進モデル校 8 校の授業公開動画ダイジェス ト版 担当課室 義務教育課	セ 授業支援内		○	R 3
16	みやざき特別支援教育推進プラン ～共生社会の形成に向けた特別支援教育の推進 第二次宮崎県教育振興基本計画に示した今後の特別支援 教育推進のための施策の方向性を具現化する実行プラン 担当課室 特別支援教育課	県庁 (特別支援 教育課)		○	H 2 4 (H30 改定)
17	教育的観点からの合理的配慮の提供に関するガイド 合理的配慮の提供に関する解説及び資料 担当課室 特別支援教育課	セ みやざきの特 別支援教育内 県庁 (特別支援 教育課)		○	H 2 8
18	特別支援教育ガイドブック 特別支援教育の理解と支援の在り方について、具体的 なポイントを加えて分かりやすくまとめた資料 担当課室 特別支援教育課	セ みやざきの特 別支援教育 刊行物内		○	H 2 0
19	特別支援教育コーディネーターハンドブック 特別支援教育コーディネーターの悩みや疑問を解消し、 校内支援体制づくりの手がかりとなるハンドブック 担当課室 特別支援教育課	セ みやざきの特 別支援教育 刊行物内		○	H 2 0

	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
20	中学校における特別支援教育ガイドブック	セ			
	思春期の心理的発達が始まる時期の中学生への支援についてまとめたガイドブック	みやざきの特別支援教育 刊行物内		○	H 2 7
	担当課室 特別支援教育課				
21	高等学校における特別支援教育ガイドブック	セ			
	高等学校における発達障がい等の障がいのある生徒への支援体制の整備や支援の充実に役立つガイドブック	みやざきの特別支援教育 刊行物内		○	H 2 2
	担当課室 特別支援教育課				
22	特別支援学校教育課程編成資料				
	各学校の主体的な教育課程の編成等への取組を支援するための資料 Q & A形式で分かりやすく作成			○	R 2
	担当課室 特別支援教育課				
23	みやざき心のバリアフリー推進事業～実践事例集～				
	障がいのある子どもと障がいの無い子どもの交流及び共同学習の検討に役立つ実践事例集			○	H 3 1
	担当課室 特別支援教育課				
24	生徒・保護者向け 高等学校における「通級による指導」	セ			
	平成30年度から導入された高等学校における通級による指導について紹介するためのリーフレット	みやざきの特別支援教育 刊行物内 県庁 (特別支援教育課)		○	H 3 1
	担当課室 特別支援教育課				
25	子どもたち一人一人が輝くことのできる学校づくりのために ～特別支援教育の視点を踏まえた学校での取組～				
	特別支援教育の視点を踏まえた学校経営について、指定校での取組の一部を紹介したリーフレット			○	H 3 1
	担当課室 特別支援教育課				
26	教職員評価制度の手引き	セ			
	教職員評価制度の概要や評価方法、計画等を示した手引書	教職員課内		○	H 2 9
	担当課室 教職員課				
27	宮崎県教職員キャリアデザイン手引書	セ			
	教職員のキャリアデザインの必要性や職種ごとのキャリアの事例をまとめた手引書	教職員課内		○	H 2 9
	担当課室 教職員課				
28	学校における「OJT推進の手引」	セ			
	学校におけるOJTを効果的に進めるためのポイントや実践事例等をまとめた手引書	教職員課内		○	H 2 7
	担当課室 教職員課				
29	学校における働き方改革推進プラン【改定版】	セ			
	教職員の長時間業務解消に向けた基本方針や達成目標、具体的な取組等を示した実行プラン	教職員課内		○	H 3 1 (R 3 改定)
	担当課室 教職員課				

	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
30	宮崎県新教員研修計画	セ 教職員課内		○	H 3 0
	「教員育成指標」及びライフステージに応じた研修内容等をまとめた研修計画				
	担当課室 教職員課・宮崎県教育研修センター				
31	親のふり返しシート	みやざき学び 応援ネット			H 2 1
	家庭において保護者が子どもにかかわる際のアドバイス等を掲載したパンフレット				
	担当課室 生涯学習課				
32	みやざき家庭教育サポートプログラム	みやざき学び 応援ネット			H 2 5
	参加体験型で親としての役割や子どもとの関わり方などを楽しく学ぶことができるプログラム				
	担当課室 生涯学習課				
33	みやざき地域学校パートナーシップ推進事業 実践事例集	みやざき学び 応援ネット		○	R 2
	地域と学校の連携・協働の推進を図るために、県内各地の特色ある取組をまとめた事例集				
	担当課室 生涯学習課				
34	「みやざきの地域と学校の連携、協働の推進」(手引き)	みやざき学び 応援ネット		○	R 2
	地域と学校の連携・協働を推進するため、地域学校協働活動とコミュニティスクールについての解説と県内の事例等を掲載した手引き				
	担当課室 生涯学習課				
35	みやざき家庭教育サポートプログラム紹介DVD	/		○	H 2 8
	参加型体験学習「みやざき家庭教育サポートプログラム」の概要やプログラムの様子を動画等で紹介する映像資料				
	担当課室 生涯学習課				
36	家庭教育支援啓発リーフレット	みやざき学び 応援ネット			R 3
	地域ぐるみで家庭教育を支える環境づくりを啓発するために「みやざき家庭教育サポートプログラム」の紹介や宮崎県家庭教育支援条例を掲載したリーフレット				
	担当課室 生涯学習課				
37	「アシスト企業による教育協働活動」啓発リーフレット	みやざき学び 応援ネット			H 2 9
	企業やNPO、団体等との教育協働活動を推進するためのリーフレット				
	担当課室 生涯学習課				
38	性に関する教育 かけがえのない大切な命	セ スポーツ 振興課内		○	H 2 4
	性に関する指導を推進するための参考資料				
	担当課室 スポーツ振興課				
39	宮崎県版「がんに関する教育」指導参考資料	セ スポーツ 振興課内		○	H 2 9
	「がんに関する教育」の基本的な考え方や指導案、統計情報等の参考資料				
	担当課室 スポーツ振興課				

	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
40	宮崎県版「がんに関する教育」指導参考資料別冊(平成29年度版)	セ スポーツ 振興課内		○	H 3 0
	「がんに関する教育」の指導案や統計情報等の参考資料 担当課室 スポーツ振興課				
41	学校体育必携	宮崎県教育 庁スポーツ 指導センター	○	○	H 3 0
	教科指導(体育・保健体育)や部活動等及び体力向上の 取組を推進するための参考資料 担当課室 スポーツ振興課				
42	学校給食における食物アレルギー対応の手引き	セ スポーツ 振興課内		○	H 3 1
	学校及び調理場における食物アレルギーによる事故を防 止するための資料 担当課室 スポーツ振興課				
43	人権啓発資料「ファミリーふれあい」小学生用	セ 人権同和 教育課内	○		R 3
	小学生とその保護者が人権について考え、共に話し合う ための資料 担当課室 人権同和教育課				
44	人権啓発資料「ファミリーふれあい」中学生用	セ 人権同和 教育課内	○		R 3
	中学生とその保護者が人権について考え、共に話し合う ための資料 担当課室 人権同和教育課				
45	人権啓発資料「ファミリーふれあい」高校生用	セ 人権同和 教育課内	○		R 3
	高校生とその保護者が人権について考え、共に話し合う ための資料 担当課室 人権同和教育課				
46	同和問題に関する啓発リーフレット「まなぼう！同和問 題」	セ 人権同和 教育課内		○	H 2 9
	「部落差別解消推進法」の主な内容及び同和問題の指導 に当たっての留意点をまとめたリーフレット 担当課室 人権同和教育課				
47	生徒指導資料 いじめ・不登校等諸問題への対応			○	H 2 6 (R 2 改訂)
	生徒指導上の諸課題への対応の在り方や留意事項、関連 する研修資料等を示した資料 担当課室 人権同和教育課				
48	ガイドライン 体罰根絶	セ 人権同和教育 課・体罰防止 研修資料内		○	H 2 6
	本県から体罰を一掃するため、体罰によらない指導の在 り方等を示した資料 担当課室 人権同和教育課				
49	防災教育DVD「災害から命を守る」		○	○	H 2 4
	過去に発生した災害やそのメカニズム、備えや適切な行 動等について発達の段階に応じてまとめた映像資料 担当課室 人権同和教育課				
50	防災教育資料集		○	○	H 2 5
	小学校低・中・高学年用、中学校用、高等学校用の5種 類を作成 発達の段階に応じた防災教育を図るための資料 担当課室 人権同和教育課				

	資料名・概要・担当課室	Web	学習等	研修	発行年
51	「宮崎県いのちの教育週間」～実践例～	セ 人権同和教育 課・命の教育 週間内		○	R 3
	令和3年度の「いのちを大切にする教育」の取組状況や実践をまとめたリーフレット				
	担当課室 人権同和教育課				
52	いじめの認知から解消までのガイドライン	セ 人権同和 教育課内		○	R 2
	いじめの認知や解消に関する考え方や研修で活用できるチェックフロー等を掲載した資料				
	担当課室 人権同和教育課				
53	宮崎県「教育の情報化」推進プラン	/		○	R 3
	今後の学校教育の情報化推進に関する施策についての計画を示した実行プラン				
	担当課室 教育政策課				
54	宮崎県キャリア教育ガイドライン	セ 高校教育課内 義務教育課内		○	R 4
	宮崎県のキャリア教育の推進に向けて教職員が活用するための資料				
	担当課室 宮崎県教育研修センター・高校教育課・義務教育課・特別支援教育課・生涯学習課				

～ 県教育委員会広報番組 ～

UMK テレビ宮崎

のぴよ みやざきっ子



放送日時 毎週日曜日
午前9時50分～10時

mrtテレビ

みらい・みやざき

まなび隊

宮崎県教育情報テレビ

毎週土曜日 午後4時45分～

発行月 令和4年4月

編集発行 宮崎県教育庁教育政策課 〒880-8502 宮崎市橘通東1丁目9番10号

TEL : 0985-26-7234

FAX : 0985-26-7306